

貸借対照表

平成 27年 3月 31日 現在

株式会社JALサンライト

単位： 円

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|---------------|------------------------|------------------|------------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 【流動資産】 | (4,933,078,933) | 【流動負債】 | (376,950,809) |
| 現金・預金 | 204,920 | 営業未払金 | 134,135,396 |
| 未収入金 | 17,806 | 未払金 | 31,320 |
| 営業未収入金 | 200,815,594 | 未払費用 | 29,181,903 |
| 棚卸資産 | 3,025,306 | 未払法人税個別帰属額 | 34,319,247 |
| 短期貸付金 | 4,615,785,590 | 未払法人税等 | 33,724,100 |
| 立替金 | 46,477,381 | 未払消費税 | 64,221,000 |
| 1年以内返済長期貸付金 | 480,480 | 賞与引当金 | 77,948,666 |
| 前払費用 | 22,334,820 | 預り金 | 3,113,916 |
| 繰延税金資産 | 43,780,254 | その他流動負債 | 275,261 |
| その他流動資産 | 156,782 | | |
| 【固定資産】 | (537,670,800) | 【固定負債】 | (82,682,455) |
| (有形固定資産) | (469,155,234) | 退職給付引当金 | 76,840,455 |
| 建物 | 341,594,940 | その他固定負債 | 5,842,000 |
| 建物減価償却累計額 | △ 252,030,878 | | |
| 構築物 | 2,364,231 | 負債の部合計 | 459,633,264 |
| 構築物減価償却累計額 | △ 2,361,742 | | |
| 工具器具備品 | 16,900,210 | 純 資 産 の 部 | |
| 工具器具備品減価償却累計額 | △ 16,618,907 | 株主資本 | |
| 土地 | 379,307,380 | 【資本金】 | (20,000,000) |
| (無形固定資産) | (3,503,200) | 【資本剰余金】 | (4,383,120,334) |
| 電話加入権 | 3,503,200 | その他資本剰余金 | 4,383,120,334 |
| (投資その他の資産) | (65,012,366) | 【利益剰余金】 | (607,996,135) |
| 投資有価証券 | 50,000,000 | 利益準備金 | 5,000,000 |
| 長期前払費用 | 2,569,196 | 雇用対策準備積立金 | 30,000,000 |
| 長期貸付金 | 648,240 | 繰越利益剰余金 | 572,996,135 |
| 繰延税金資産 | 11,794,930 | | |
| | | 純資産の部合計 | 5,011,116,469 |
| 資産の部合計 | 5,470,749,733 | 負債・純資産の部合計 | 5,470,749,733 |

個別注記表

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

株式会社JALサンライト

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法を採用しています。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法及び定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成19年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
 - (1) 収益の計上基準
役務提供収入については、役務提供基準により計上しております。
 - (2) 費用の計上基準
費用については、発生主義により認識し計上しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数
当事業年度末における発行済株式の数
普通株式……………400株
2. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額
平成26年6月12日開催の第31回定時株主総会決議による配当に関する事項

| | |
|-----------|------------|
| 配当金の総額 | 104,786千円 |
| 1株当たりの配当額 | 261,965円 |
| 基準日 | 平成26年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成26年6月13日 |
 - (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成27年6月12日開催の第32回定時株主総会決議において次の通り付議いたします。

| | |
|-----------|------------|
| 配当金の総額 | 61,268千円 |
| 1株当たりの配当額 | 153,170円 |
| 基準日 | 平成27年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成27年6月13日 |